令和５年７月７日
総合政策局物流政策課
道路局企画課

第 11 回全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果について

令和３年 10 月に実施しました全国貨物純流動調査に関して、最終的な調査結果を取りまとめましたので報告致します。

「全国貨物純流動調査（通称：物流センサス）」は、貨物の出発地点から積み替えを経て到着地点までの流動（純流動）を把握するため、荷主側（鉱業、製造業、卸売業及び倉庫業の４産業）から、貨物の動きを捉えた統計調査として、昭和 45（1970）年以来５年ごとに実施してきており、行政における社会基盤整備や物流施策の検討や各種研究機関等における研究において活用されております。

今般、第 11 回全国貨物純流動調査の最終的な調査結果について取りまとめましたので報告いたします。

○ 物流センサスの最終的な調査結果のポイント

（１）産業別年間出荷量

・2015 年調査から 2021 年調査の年間出荷量は 8.2%減少しており、2010 年調査から 2015 年調査の減少率（2.4%減）と比較すると減少傾向は拡大した。

（２）代表輸送機関（※１）別にみた流動量の分担率

・これまでに引き続き、代表輸送機関における「自家用・営業用トラック」の分担率が高い（約 85.5%）。また、自家用トラックの分担率は減少傾向が続いており、営業用トラックの比重が高まっている。

2015 年調査（自:21.4%　営:62.9%）、2021 年調査（自:16.7% 営:68.8%）

※１ 代表輸送機関：出発地点から目的地点の間、最も長い距離を輸送した輸送機関を意味する。

（３）出荷１件当たりの貨物量（流動ロット）

・2015 年調査でわずかに増加した平均流動ロットは、再度減少傾向となった。

2010 年調査（0.95 ﾄﾝ/件）　2015 年調査（0.98 ﾄﾝ/件）　2021 年調査（0.83 ﾄﾝ/件）

・一方で、件数ベースから、流動ロットの構成をみた場合、0.1 トン未満の貨物の占める割合が拡大している。

2010 年調査（75.1%）　2015 年調査（79.2%）　2021 年調査（82.2%）

補足：本調査は、鉱業、製造業、卸売業及び倉庫業から出荷される貨物を対象としており、主として法人から法人に出荷される大口貨物の流動を捕捉するものです。従って、小売業や個人等から出荷される貨物は対象としておらず、基本的には法人から個人、個人から個人に出荷される小口貨物の流動を捕捉するものではありません。

○ 調査結果の掲載等

第 11 回物流センサスの調査結果については、パンフレット、報告書を以下の URL に掲載しております。

URL：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/butsuryu06100.html

【お問い合わせ先】
国土交通省総合政策局物流政策課
担当：小野（おの）森重（もりしげ）
TEL：03-5253-8111（代表）内線 53-317、53-314　03-5253-8799（直通）